

教員養成における教育委員会と大学の連携 — 愛知教育大学における保健体育科の「10年経験者研修」 —

森 勇示 (愛知教育大学保健体育講座)

Cooperation of the Board of Education and the University in Teacher Education

—The Case of PETE “10-year Experienced Teacher”

in Aichi University of Education—

Yuji MORI (Aichi University of Education)

1. はじめに

教員養成系大学は社会状況により大きな変革がせまられる立場にある。かつては少子化及び教員過多による教員採用減少にともなう学生定数削減の要請があり、これについては一定の結果を出した。2004年度からは国立大学が法人化され、経営のあり方に自立性が求められるようになった。このことで大学が社会の中で存在に値するかどうかは今まで以上に問われ、それが教員養成系の大学ならば、教育界への直接的な貢献は一つの証になると考えることができる。

これまでの教師教育は「雇用まで」を主として大学が担当し「雇用後」を教育委員会、学校、個人などの研修に頼ってきた経緯がある。そのため大学側の責任感の欠如と雇用側（教育委員会）の期待感の欠如が相まった関係にあり、教師の専門性を形成する学問的知識と実践的知識は別々の機会に享受され、その有用性が無為に放置されてきたのである。

文部科学省が報告した教育委員会と大学の連携に関する調査結果（文部科学省，2001）では、「大学と何らかの連携を行っている」と回答した教育委員会は86.5%（含む計画中）であり、逆に「教育委員会と何らかの連携を行っている」と回答した大学は55.1%（含む計画中）と双方の間に相違がある。連携の具体的な内容について、教育

委員会は採用（67.3%）、養成、研修（各50.0%）の順になっており、大学は養成（39.0%）、採用（53.8%）、研修（29.9%）の順となっている。この中には一人の大学教員が学校の研修機会に参加するものも含まれているので、組織体としての連携はまだ希薄である。

このような状況の中、研修について「教育公務員特例法の一部を改正する法律」が2002年6月に公布され、同時に「10年経験者研修」の関係通知が教育委員会をはじめ関係諸機関に伝えられた（文部科学省，2002）。その中の「任命権者において、特に、教育センターや学校内においては実施できないような専門的な内容の研修を受講させることが適切であると判断した場合等には、大学、大学院等の授業参加を研修と位置付けることや、民間組織等が開設する研修コース等を活用することも考えられること。」という通知により「10年経験者研修」について大学との連携が求められるようになったのである。その開始は2003年度からである。

文部科学省が報告した大学と連携した教員研修の事例（文部科学省，2001）のほとんどは現職教員の大学院への受け入れや研修会への講師派遣であり従来から行われていたものである。それはどちらかと言えば大学側から行動を起こすというものではない。教育委員会の司る機関で行われる教員研修に大学教員が呼ばれるというものばかりで

ある。このうち岐阜大学だけが全国に先がけて 2002年に大学で教員研修講座を開講し、教科の研修について6年目教員を対象に実施した。また、東京学芸大学の調査では全国の49教員養成系大学・学部のうち24校（55%）が2003年度から教育委員会と連携して「10年経験者研修」を実施する

表1 実施までの経緯

期 日	場 所	議 題	おもなコメントの要旨
2002.12.5	センター	<ul style="list-style-type: none"> 自己紹介 代表、世話役など組織編成 教員研修の現状 大学の意向 教大協の議題の報告 	<ul style="list-style-type: none"> 講師旅費削減のため大学教官招聘は減少。 大学は研修にどう関わることができるか。 大学と話し合う機会がなかったが平成15年度の研修計画は既に決まった。(連携無し) センターの研修にはどんなものがあるか。 大学で行う場合の時期、日程はいつがいいか。
2003.2.13	大学	<ul style="list-style-type: none"> センターの研究資料の説明 平成15年度の研修計画の説明 大学側で考えている具体的研修内容(体育科、生活科) 	<ul style="list-style-type: none"> 15年度の計画のいくつかに大学に関わって欲しい研修がある。 本当の連携なら謝金無しと考えている。 研修対象が400名と愛知県は多い。 教員の研修意向調査をセンターに依頼。
2003.3.7	センター	<ul style="list-style-type: none"> 教育実践総合センターの取り組み 教員への研修意向のアンケート調査 大学の公開講座の現状 	<ul style="list-style-type: none"> 大学は学校支援データベースを窓口現場と連携している。(14年度50件) 研修のニーズを探るために夏季に2000～3000人の教員にアンケートを取る計画。 研修の意欲を阻むものは何か。 公開講座は受講費が高い。(国で決められている)
2003.4.24	大学	<ul style="list-style-type: none"> 年度変わりのため自己紹介 研修のあり方の共同開発 センターの考える連携の接点 「プロジェクト」から「専門委員会」へ改組 	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援データベース利用報告の説明。 アンケートの調査項目決定。 連携可能性の高い分野は、 スタッフ・施設の不足分野 マンネリ防止のための内容分野 組織マネジメント研修の分野 である。 体育では指導法よりも授業評価を考えている。
2003.6.12	センター	<ul style="list-style-type: none"> 大学で考えるプログラムの提案(体育・生活科・理科・生徒指導) 	<ul style="list-style-type: none"> 10年目教員に「授業のやり方」をやってもしょうがない。 教科における自己改善、後輩への指導力向上。 職場を活性化する目的で行うつもり。
2003.9.12	大学	<ul style="list-style-type: none"> 自己紹介(愛知県教育委員会からメンバー2名加わったため) 委員会としての代表、副代表の選出 教科・領域等のプログラム案の報告(体育・生活・理科・国語・総合学習・生徒指導) 	<ul style="list-style-type: none"> 教員対象の研修ニーズのアンケート集約結果の報告。10年経験者研修の反省、教科4日研修の反省。 大学の組織編成は全学的になっていないので4教科と1分野しか提案できない。 日数は4日でも条件に合わせる
2003.12.12	センター	<ul style="list-style-type: none"> 2004年度の10年経験者研修の予定 アンケート調査結果報告 5・6年研修 現職教員研修 	<ul style="list-style-type: none"> 体育、生活科の2分野に決定した。 体育は小中合同で行う。 研修希望は夜間や土日は厳しい。 2～5年目、21年以上の教員が研修意欲が高い。 初任者研修は大学はノータッチとする。5・6年研修は検討課題。 現職研修で大学院を充実させたい。
2004.10.13	大学	<ul style="list-style-type: none"> 実施後の反省(体育、生活科) 今後の検討課題 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者は皆熱心。授業分析は好評かつ新鮮とのコメントが多い。 講師と受講者の議論の機会を今後設ける。 生活科は講座の教員複数で担当。受講者に大学院生も参加。後半は希望教員が多数参加。

との回答があり、他は計画中とのことだった。

以上のことから「10年経験者研修」における教育委員会と大学との連携は緒についたばかりであり、具体的事例は乏しい現状にある。そのため実施校（機関）しか課題も改善点ももてない。事業を推進するためには、未熟な事例でも発表し問題を共有すべきであると考えている。そこで本稿では愛知教育大学で実施した保健体育科の「10年経験者研修」を報告することを目的とし問題提起したい。

2. 実施内容

2-1. 実施までの経緯

はじめに「現職教員研修のあり方の共同研究」プロジェクトを組織し、行政側と大学側からなる

メンバーで立ち上げた。メンバーの内訳は愛知県総合教育センターから研修部長、企画研修室長、基本研修室長、指導主事の合計4名、大学側から副学長、附属学校部長、附属教育実践総合センターの教員、3講座の教員の合計9名が出て、双方合わせ13名の組織となった。その後7回の協議を経て、平成16年度（2004年）の8月に大学で「10年経験者研修」を実施することとなった。実施までの経緯をプロジェクトの議題及びおもなコメント要旨として表1に示す。なお、表の最終回は研修実施後の報告となっている。

実際に実現したのは保健体育科と生活科の2教科であった。他の教科は行政側の判断により、受講者の数や諸々の付帯条件から実現に至らなかった理由がまず考えられるが、大学側でどのような

表2 プログラム

内 容	意 図	方 法
1. フリーカード法による授業分析 (授業VTR視聴)	現状における授業を「見る目」を自覚し、研修に課題意識を持たせる。	VTR視聴。コメント記入。コメント分類。
2. 体育科教育キーワード関連図作成	現行の学習指導要領を反映した授業の在り方を解釈する。	教育課程キーワードの関連図を作成。各用語の関係を説明する。
3. 講義「35歳危機」	啓発。	教師力量形成のモデルを概説し、職務満足の傾向を理解する。
4. 講義「授業分析概説」	「手続きとしての授業」をする技術的実践家から「研究者としての授業」をする反省的実践家への誘い。	多様な授業分析の方法とねらいを概説。
5. フィードバック分析による授業分析 (授業VTR視聴)	技術的実践を認識する授業分析の在り方。	実践場面の教師行動のうち、教師の発話をカテゴリーにより分析する。
6. 授業観察シートによる授業分析 (授業VTR視聴)	反省的実践を認識する授業分析の在り方。	授業プラン・実践場面を現行指導要領の主旨を背景に観察シートのカテゴリーに基づき分析する。
7. 講義「いろいろな実践アイデア」	直接的知識を得る。 授業内容を考える指針の提供。	授業実践アイデアを知るとともに、授業アレンジの視点を理解する。

内容の研修が可能かという説明が不足しているという理由も大きい。メンバーのうちセンターの一人から「もう少し事前に打ち合わせが行き届いていれば計画に組み入れることができた。」という意見もあったのである。

2-2. プログラムの概要

研修のプログラムは近年注目されている教職の専門家像「反省的实践家」の考え方を基本的な理念に据えて考案した。「反省的实践家」とは「技術的实践家」と対比させた考え方（稲垣、佐藤、1996）であり、ショーンの考えた専門家についての特徴（D,Schon, 1983）を教師にあてはめて考えたものである。これは、今まで技術的合理性を追求することが主として授業の技術や教材開発に関わる側面に注目していたのに対し、授業を省察する反省的な思考が教師の実践的認識を個性的に形成できる点に目を向けるものである。そのため、プログラムには受講者自らの教科における技術的な指導力の向上をねらうというよりも、実践を機に改善を図る「自助努力」する教師への期待を込めた。その理由は研修を終えた教師の年齢が概ね30代中盤から後半にさしかかり、いわゆる中堅教師として職場での活躍が期待される立場になると見通したからである。その立場は自分だけが実践力を向上させれば済むというものでなく、研究的な観点で授業を批評し、同僚や後輩教員に影響を及ぼすことで学校を活性化させる期待が込められているのである。このような考えで研修の目的を以下のようにした。

（目的）研修を体育科における授業批判力の契機として位置づけ、以下の能力の育成に資する。

- ①自らの実践を批判の対象とし改善を図る。
- ②後輩教員への説明力の向上を図る。
- ③同僚へ先導的な態度をもち、教育実践の活性化を図る。

プログラムは愛知教育大学保健体育棟講義室で2004年8月6、9日の2日間実施した。これを表2に示す。表のプログラム番号のうち1日目午前には1と2、午後には3と4を実施し、2日目午前には

5の内容、午後には6と7を実施した。

3. 研修の実際

研修の受講者は予め教科研修で体育を希望した小、中学校の教師14名である。内訳は中学男性教諭9名、小学男性教諭2名、女性教諭3名である。

3-1. フリーカード法による授業分析

フリーカード法とは授業を観察しながら、その都度思いついたコメントを自由にカードに記述し、最後はそれを集めKJ法を用いて分析する方法である（須藤、1987）。実際の現場で実施したいところであるが、時期の問題もあり、附属中学校の1年生マット運動の授業VTRを用いて実施した。実施前にやり方を以下のように説明した。

- ・授業を観察し、その都度思いついたコメントをカードに書く。
- ・グループでカードを収集し、記述内容の意味を考えながらカードをグループ化して分類する。
- ・グループ化の後、集まった「まとめり」により表題をつける。（注意；先に表題を決めてからグループ化するのではなく、グループ化の後に表題をつける。）

これにコメント記入上の注意として以下の3点を付け加えた。

- ・時系列的に書く（その都度書く、後で思い出しながらとか、後でまとめてというのではなく）
- ・1カード1案件で書く。（後に分類するときに不可欠）
- ・文章で書く。（単語のみだとコメントの意が解釈できない）

この結果記述されたのは教師行動、生徒行動、教材教具などの状況の描写と授業全般や特定場面の感想、そして方法の適否とその代替案であった。これらはすべて授業の現象的な側面であり、教材の適否に関する内容的なコメントはなかった。またコメントに根拠のある記述は少なく、書かれたもののうち根拠について受講者に尋ねると明確な説明はできなかった。

このプログラムを第一に実施した意図は二つある。一つは教師の授業の見方が現象的な側面に偏

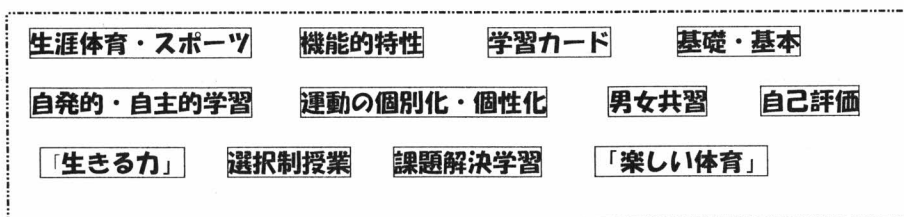


図1 体育科教育キーワード相関図

向していることに気づかせること。もう一つは、昨今の授業研究が教師の指導方法とどの教科にも当てはまる子どもの学習行動を問題にする場合が多く、教科固有の内容を検討する機会が等閑視されている傾向にあることに気づかせることである。

3-2. 体育科教育キーワード相関図

体育科教育キーワードは旧文部省の資料「指導計画の作成と学習指導」の小・中・高校編（文部省，1991,1992）を参考にし、これに現行の学習指導要領の趣旨から「生きる力」を付け加え抽出したものである。これらキーワードを結びつけ関係図を作成し、周囲の人を説得するというのが課題である。（図1）

これには一つの正解があるわけではないが、上位概念や下位概念、因果関係、多義的な解釈などの自覚を通して根拠のある説明、構造的な理解を意図し、後に再度行う授業分析でのコメントに成果を発揮させようというねらいがある。

説明できなかった受講者はいなかったが、いくつかのキーワードの意味を尋ねられたので補足的に伝え理解を得た。

3-3. 資料を使った講義

講義形式の研修は不調に終わるという批判的な意見もある。確かに受動的に聞くだけの一方的で単調な内容に終始すると研修意欲が低下することは予想される。ここでは短時間で3種類の資料を提示して説明し質問を求めた。

一つ目の資料は長瀬荘一著「学校ミドルリーダー」（図書文化）の中の「35歳危機」の部分を受講者各自に読み取ってもらい、自分の現状と照らし合わせ自覚を促すものである。「35歳危機」の内容には教師としての転機がその頃訪れるという

ことと、若いときに学ぶことの必要性が述べられている。

二つ目の資料は西山昭彦が考えた「給与曲線」（図2）を示し、自分の力量を給与との関係で考えるものである。この図では仕事の貢献カーブが給与カーブを上回る時期と下回る時期がある。客観的な根拠はないが一つの考え方として理解してもらおうとした。職務上の貢献を教科における力量を意図的に向上させることによってできるのではないかと提言した。

三つ目の資料は筆者が教師力量形成研究の立場で考えたエキスパートモデルを授業への関心という観点で示したものと授業のタイプ、そして授業における教師の行為を関心と満足の関係で説明したものである。これらは目指す授業を質的に変えるには相応の関心とフレームがあることに気づいてもらうことを意図したものである。（図3と4及び表3）

3種類の資料はおよそ60分で説明したが、質問は出なかった。受講者は資料を眺めながら内容について時おり近隣の仲間と確認し合っている様子だった。

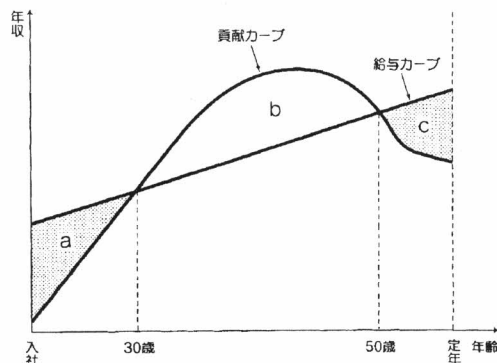


図2 「給与曲線」（西山昭彦 1998）

表3 授業における教師の関心と満足

区分	意味	関心	満足
direction	指図すること。 子どもに指示して動かすこと。	思い通りに動いているか。 オフタスク（逸脱行動）はないか。	効率のよい学習行動。 計画の遂行。
instruction	教授すること。 できる・分かるように指導。	技能習得・技能向上しているか。 理解されているか。	テストスコア。 達成率・達成率。
education	教育すること。 育て、自立（自律）させる。	育っているか。 内面的な形成はどうなっているか。	満足することはない。

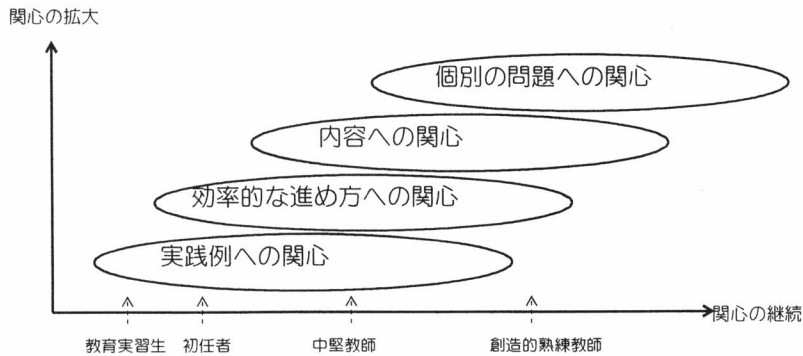


図3 授業への関心のステージ

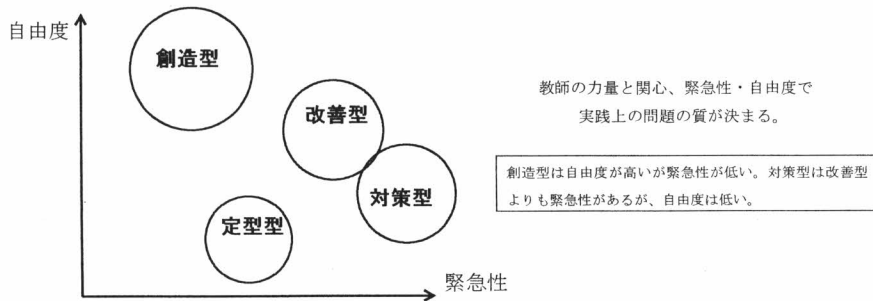


図4 授業のタイプ

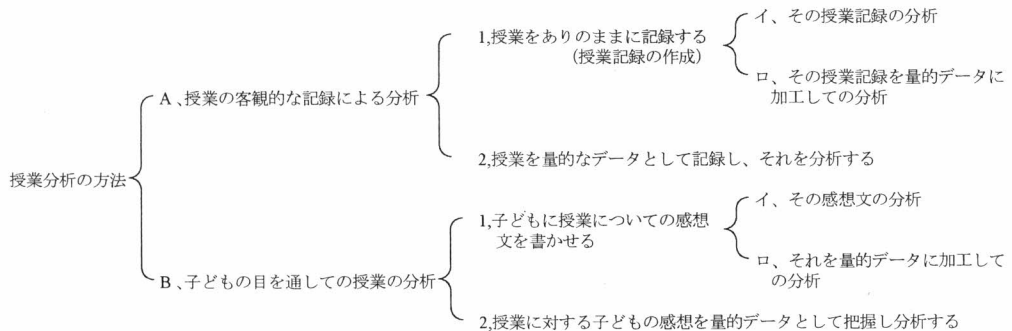


図5 小林による授業分析の分類

3-4. 授業分析概説

授業分析を後半に2種類演習として実施するために、最初に小林の授業分析の分類を図(図5)で説明し、次にいくつかの授業分析の手法と特徴

について概略を説明した。概略の説明では分析データが量的・質的に、分析方法が工学的・解的に大別できることを示した。これは分析の方法を知ることが目的ではなく、授業の観点がデータの

評価の観点	場面(現象) 教師・生徒の行動・発言も含む 準備された場・教具も含む	評価(有効性) 効果的かどうか また、その原因と思われるもの	アイデア 観察者による修正案・代替案
<p>A 研究主題 「個を生かし、仲間と関わる 体育の学習」 趣旨</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>個を生かす視点。 仲間と関わる視点。 主体的に運動する視点。</p> </div> <p>主題具現の手だてにどのようなものがあるか</p>			
<p>B 運動の特性に触れる 特性の定義</p> <div style="border: 1px dashed black; height: 40px; margin: 5px 0;"></div> <p>具体的内容・活動にはどのようなものがあるか</p>			
<p>C 自発的・自主的学習</p> <p>自発性・自主性が発揮されている活動は 促す手だてにはどのようなものがあるか</p>			
<p>D 運動の個別化・個性化</p> <p>個を把握しているか 個を伸ばす内容・活動にはどのようなものがあるか</p>			
<p>E 基礎・基本の定着 基礎・基本の内容</p> <div style="border: 1px dashed black; height: 40px; margin: 5px 0;"></div> <p>定着の手だてにはどのようなものがあるか</p>			
<p>特徴的内容 または 象徴的出来事</p>			

図6 授業観察シート

質と分析の方法によって異なるということを理解してもらおうというねらいがある。

3-5. フィードバック分析による授業分析

前項での説明の後、教師言葉をフィードバックデータとしてカテゴリーによる分類をし、そこから授業にどのような特徴があるかの見解を求めた。分析には愛知県G中学校3年生男女のバドミントンの授業VTRを用いた。カテゴリーは肯定的・否定的・修正的フィードバックと発問と応答の5種類を設定し教師の発話データをカウントしながら分類し具体的な言葉も代表例として抽出させた。

受講者の見解では「カテゴリーを意識することで意図的に肯定的な言葉を増やすことができるものの、量的に調整してもあまり意味がない。」という意見があった。さらに「発問の数ではなく、効果的な発問の質に興味がある。」という意見もあった。10年経験者にとっては質的なアプローチに興味の対象がシフトしていることがうかがえる。

3-6. 授業観察シートによる授業分析

次に、筆者が考案した授業観察シート（図6）を用いて授業分析を行った。シートには体育科教育キーワード（3-2項）をもとに緩やかなカテゴリーによる枠組みで自由に記述する欄が設けてある。記述内容は場面と評価であり、場面は自由に選べるようになっている。さらに各自の代替案アイデアも記入できるようになっている。これはシートへ記述したら終わりというのではなく、その後の協議での意見交換に利用するものである。観察には愛知県Y小学校2年「走、跳の運動遊び」の授業VTRを用いた。ここでの協議はグループセッションとし、1グループ3～4人で討議した。シートで区切られた枠の順番で討議は進み、各グループとも活発な雰囲気であった。シートへの記述内容はほとんどが方法論的な内容であったが、特性を問う枠が設けてあったのでその部分の記述のみ内容論的なコメントとなった。

3-7. 実践アイデアの提示

最後に授業実践アイデアを提示した。これはい

わゆる「ネタ」を伝えようという目的ではない。あまり一般的に知られていない教材づくりの視点を提供しようという意図がある。このことによって創造的な実践者への自覚を促すものである。

提供したアイデアは3種類。一つは多段階の運動課題をスモールステップ化したマット運動の事例である。昨今の授業が教師による言語情報や視覚情報の提供に偏るので、子どもの技能向上が停滞していることに対処するために基礎的な運動感覚情報を実践により身に付けさせるという考え方を示した。二つ目は体感プログラムと測定プログラムで構成した短距離走の事例である。昨今の授業で多くみられる既知の知識や体系的な練習を提示された生徒が疑問を持たず学習するのを懸念して、いくつかの運動観察で自らの動き見直したり、身体感覚に注目する探索的な学習を求めたものである。三つ目は戦術アプローチによるバスケットボールの事例である。単元全体を通して戦術的な行動を学ぶプログラムが示してあり、技能の優劣に影響されにくい球技指導の考え方を説明した。

三つの事例は授業分析が研究的な性格を帯びていたのに対して、研修が実践的な立場から乖離しないことを意図して加えたものである。事例に対して受講者がどのように受けとめたのかは知り得ないが、受講態度は概ね集中している様子だった。

4. 受講者のコメントとその考察

研修終了後の受講者のコメントを資料1に示す。

演習形式は他者との相互作用の機会になり、集団の力動的関係を発揮できたのではないかと考える。その意味で能動的な受講態度を促したのではないかと考えられる。（個人が机に向かって受動的に講義を聴いているというのではなく）

授業分析は新奇性があったという点で注目されただけでなく、授業を対象化することで一定の構造を持って理解する態度が持てたものと考えられる。また、「役に立った」「見方が変わった」などの意見があり、ある種の展望が持てたものと思われる。

授業が批評の対象になり、一定の構造で論理的な説明を伴うことは今回の研修のねらいであり、今後の活用への自覚が望まれる。

資料1 受講者のコメント

平成16年度小中学校10年経験者研修〔教科指導研修I(保健体育)〕を終えて。感想のまとめ

1, 進め方について

- ・久しぶりに大学での講義、心がリフレッシュできた。
- ・いい意味で学生気分を受講でき、新鮮だった。
- ・他の先生方の考え方・見方を知ることで刺激になった。自分の考えは固定化されていた。
- ・他の10年経験者の鋭い視点に頼もしさを感じるとともに、自分の努力が足りないと感じた。
- ・グループで話し合うことで「こういう見方もあるんだ」ということに気づかされた。
- ・同じ先生方でも様々な感じ方・考え方に違いがあり、自分の勉強不足を痛感した。

2, 授業分析について

- ・今まで授業の構成、手だて、評価に関する講習があったが、授業分析は新鮮。
- ・授業の見方、感じ方、考え方が変わってくるということがわかった。
- ・多面的に授業を観ていくことができると思った。
- ・授業を観ることで自分自身の授業づくりにも生かせる。
- ・機能的特性(競争・達成・克服・表現)で考えて分析する方法が分かった。
- ・体育の授業研究が少なく、授業分析はとても役に立った。
- ・フリーカード法は研究授業等でもすぐに役に立つ。
- ・「誉める」「認める」が大切であることを強く感じた。
- ・自分も分析してもらいたい。(しかし、大学にメールするまで勇気がない)
- ・視点を決め授業を観ることで分析がやりやすくなることが分かった。
- ・「5つの目標」は今後授業のねらいを考える上で役に立つと思った。
- ・言葉がけについて分析し、今後自分の授業ももう少し向上すると思った。
- ・多様な方法があるということを知り、授業を見つめ直すことが大切だと感じた。
- ・「フィードバック分析」は自分の場合、反省すべき材料を見つけることとなった。
- ・「このような授業の見方があるんだ。」と思い、今後今までの角度から授業を観ていきたいと思った。
- ・授業分析で自分の授業を振り返ることの大切さを感じながら、難しいのが現実と思った。
- ・今回得た視点をもとに、日々の授業につなげていきたいと思った。
- ・授業分析は目先を変え自分自身を振り返るのに大いに役立つと思った。
- ・違う視点からの勉強でありがたかった。特に方法ではなく、内容という視点での分析が印象に残った。
- ・授業分析は他教科にも生かせると思った。
- ・今まで方法論でしか授業を見ていなかったが、見る目が変わると思った。
- ・今まで「定型型」の授業が多く、「創造型」に向いていたので参考になった。

3, 要望

- ・こんな授業があるという資料があるともっとよかった。(水泳・バレーボール・ハンドボールなど)
- ・ビデオを観ることはいいが、1日1本にしてほしい。
- ・個人的には講師(森)の話をもっと詳しく聞いてみたい。

4, 全般的な感想

- ・体育教師として授業で勝負できるように工夫していきたいと感じた。
- ・全体のオリエンテーション受け、具体的にどう実践・修正していけばいいか分かりやすかった。
- ・客観的な分析のほかに、知りたいのは具体的・効果的発問、子どもたちの考えが深まったかです。
- ・体育を改めて新鮮な目で見ることができた。
- ・キーワード相関図は難しかった。自分なりの相関図を考えたい。

要望にあった「資料提供」は別の研修の機会に委ねたい。ただし、授業計画の斬新な視点は今後導入することも可能であり、単なる実践例（ネタ）の提供でなく、指導観・教育観を刺激する内容としたい。

「ビデオ視聴」は続くと疲れるので、2日間の中でバランスを考える。（午前・午後にするなど）また、「講師の話」という意味でなく、受講生とディスカッションの機会があったらよかったと思う。一方的に進めたので、議論を通じて向上する内容も検討したい。

5. おわりに

総合教育センターと大学で2年間にわたり7回の協議を経て「10年経験者研修」を大学で実施するに至った。協議では具体的な手続き上の整備は不可欠であるが、それ以上に大学ができる研修内容について行政側が納得しなければならない。このことが最も大きな課題であろう。大学側は学問上の立場で語りたがるが、行政側は皆教員出身者であり、管理職経験者もいる。したがって、現場で求められる教師の資質を体験的に知っているばかりでなく、感情的にも期待しているのである。大学側はこの点を理解しなければならない。さらに、法人化にともなう大学の急な態度変更は自分たちの生き残りをかけた動機づけでしかなく、子どもたちの教育に貢献する教員養成の立場とは性格が異なることを自覚しなければならない。

体育科における研修で授業分析を中心に行ったことは概ね肯定的に受け入れられた。しかしながら、分析は単なるツールである。ツールを利用して自らの資質向上を来すことによって初めて研修の価値が生じる。最後は教師の自覚に委ねる以外にないが、次の研修では自覚を促すような教職の使命感に刺激を与える内容はないものかと探っている最中である。使命感は論理プラス感情なので、疑似でもいいから感情を揺さぶる体験を準備する必要があると考える。

大学教員の中に現職教員の不備を指摘し、未成熟な点を非難する者もいる。これは決して建設的な態度ではない。もともとは自分たちが排出した人材であるという責任を忘れてはならない。そし

て教員養成における共同体として今後ますます、教育委員会と大学、ひいては現職教員との連携を深め、子どもたちの未来のために尽力しなければならないと考える。

文 献

- 1) Donald Schon(1983) The Reflective Practitioner: How Professional Think in Action Basic Books
(邦訳は佐藤学、秋田喜代美訳 (2001)「専門家の知恵－反省的実践家は行為しながら考える－」ゆみる出版)
- 2) 小林 篤 (1983)「体育の授業分析」大修館書店 p29
- 3) 文部科学省 (2001)「教員養成等における大学と教育委員会の連携の促進に向けて一手を結ぼう、大学・学校・教育委員会－」初等中等教育局教職員課発表
<http://www.mext.go.jp/>
- 4) 文部科学省 (2002) 14文科初第575号通知
- 5) 文部省 (1991)「小学校体育指導資料指導計画の作成と学習指導」
- 6) 文部省 (1991)「中学校保健体育指導資料指導計画の作成と学習指導」
- 7) 文部省 (1992)「高等学校保健体育指導資料指導計画の作成と学習指導」
- 8) 森 勇示 (2004)「授業への関心－基礎的知識と基本的態度－」『体育科教育』第52巻4号 大修館書店 pp22-25
- 9) 森 勇示 (2003)「体育科の授業評価における観点の枠組みについて－学習指導要領を前提として－」愛知教育大学保健体育講座研究紀要 pp1-10
- 10) 長瀬 荘一 (2001)「学校ミドルリーダー」図書文化 pp65-69
- 11) 西山昭彦1998「30歳から本気ではじめる大人の勉強法」中経出版 p17
- 12) 稲垣忠彦・佐藤学 (1996)「授業研究入門」岩波書店
- 13) 須藤らん子 (1987)「自由記述法」『研究授業読本』教育開発研究所 pp315-321